

# 「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称	認定調査等費（特別会計）[要介護認定・要支援認定における主治医意見書依頼・回収業務]										
予算科目	款	1	総務費	項	2	介護認定審査会費	目	2	認定調査等費	事業番号	1
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
担当部署・課長名	高齢介護 課 介護認定 係					課長名	伊野宮 崇				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2		
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書(ページ)	51		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 要介護(要支援)認定申請者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 要介護認定・要支援認定申請者数					
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 申請者の主治医に対し、身体上又は精神上の障害の原因である疾病又は負傷の状況等について、主治医意見書をもって意見を求める。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 主治医意見書作成件数					
	→										
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 申請者から指定された医師へ、要支援・要介護認定に必要な主治医意見書の作成依頼・回収を行う。 市が、主治医意見書作成医へ作成手数料を支払っている。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①主治医意見書作成件数 ②主治医意見書作成手数料					
	→										
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	3,751	4,051	2,888					
	成果指標	②の数値	件	3,718	4,044	2,522					
	目 標	②の目標値		目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 申請が受理されれば、原則主治医意見書が必要となるため、目標値の設定は行わない。(転入申請、取下げ、死亡取下げは除く。)							
	活動指標	③の数値	①件 ②円	①3,718 ②16,580,160	①4,044 ②18,570,980	①2,522 ②12,009,800					
4 課題	事業費(実績)		円	16,580,160	18,570,980	12,009,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円								
		特定財源	円	16,580,160	18,570,980	12,009,800					
		(うち受益者負担)	円								
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0					1.0
	所要人数(再任用)	人									
職員人件費(再任用以外)	円	8,244,000	8,310,000	8,380,000							
職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費		円	24,824,160	26,880,980	20,389,800						
5 今後の方向性	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 高齢者の増加により申請件数の増加が見込まれ、主治医意見書の発送業務に係る事務負担が増加していく傾向にある。今後に向け、事務改善を実施し効率化を図る必要がある。										
	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 事務フローの見直しやシステム導入等による新たな手法及び先駆的な事例を研究し、事務改善に向けて検討していく。										